

公益社団法人私立大学情報教育協会
平成27年度 第2回 情報環境整備促進委員会 議事概要

I. 日時 : 平成26年7月29日(水) 午前10時00分から午後12時00分まで

II. 場所 : 私情協事務局

III. 出席者 : 向殿委員長、半谷委員、深澤委員、渡辺委員、青木アドバイザー
井端事務局長、森下

IV. 資料

- ① 補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査票
- ② 補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査結果のまとめ
- ③ 補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備項目別集計結果
(対象数、金額、必要性、期待される効果)
- ④ 教育改革実現のための情報化関係補助金予算の要望 (案)

V. 議事内容

1. 平成27年度私立大学高度情報化補助金活用調査の報告

(1) 平成27年から29年に向けた整備計画と申請予定

大学改革実行集中期間の平成29年度に向けて、全国の大学・短期大学で整備を計画又は整備が予想される情報環境の事業経費、希望する補助事業を調査・集計した結果を報告・確認した。

① 回答集計

全国の私立大学、短期大学 885校を対象に調査を実施した結果、回答数 369校(回答率 42%)の内、事業を計画している 301校を集計した。

② 整備計画の集計結果

平成27年から29年に向けた整備計画は3年間で計画 1,311件-事業経費 517.3億円であり大学改革実行集中期間の29年に向けて各大学が積極的に取組み整備を考えている。

年度別には、平成27年度は計画 336件-事業経費 119.8億円、平成28年度は計画 572件-事業経費 224.4億円、平成29年度は計画 403件-事業経費 173.0億円となっている。

③ 補助事業別集計

平成27年から29年の3年間を集計すると私立大学等研究設備整備費等補助金の「教育基盤設備」が220件-76億円、私立大学等の教育研究装置・施設整備費補助の「ICT活用推進事業」が469件-268億円、私立大学等改革総合支援事業「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」が410件-90億円、私立大学等改革総合支援事業「私立大学等教育研究施設整備費補助」が212件-84億円となっている。

2. 文部科学省への要求について

本協会として、「大学改革実行集中期間」最終年度の平成 29 年度までに、私立の大学・短期大学として教育改革実現に必要とされる情報環境整備計画を調査した結果、教育の質的転換、地域発展・産業界・他大学との連携、グローバル化などの教育改革を実現していくための情報環境の整備・充実のニーズは高く、3 年間で少なくとも 301 の大学・短期大学より事業経費 517 億円、補助事業所要額として 303 億円程度の情報環境整備に向けた事業が考えられている。

「私立大学等改革総合支援事業」を中心とした補助事業だけでは対応は到底困難であることから大学改革実行集中期間の平成 29 年度に向けた補助事業の拡大を以下の視点で要望することにした。

- ① 平成 27 年度はパソコン、サーバを含む基盤的設備を対象とする「教育基盤設備」と、学内 LAN の敷設工事、ICT 装置及び施設の改修工事などを対象とする「ICT 活用推進事業」の補助申請が公募されていないことから復活を要望する。
- ② 特に、学内 LAN と教室等のマルチメディア化の整備は、3 年間の事業経費で 343 億円、補助事業所要額として 172 億円が予想されており、平成 27 年度 24 億円、28 年度 80 億円、29 年度 68 億円と教育改革の基盤環境である「教育基盤設備」、「ICT 活用推進事業」による補助の実現が強く期待されていることを踏まえた増額を要望する。

3. 経常費補助金の要望について

経常費補助金一般補助の加算措置の拡大については、現行の 4 項目に加えて、教育の質的転換を実現するため、「アクティブ・ラーニングを実現するための取り組み」、「総授業科目での ICT 活用」、「教材のアーカイブ化」の 3 項目を継続して要求することにした。また、補助単価の拡大についても継続要望し、財政援助の拡大に努めていただくことを要望することにした。

4. 今後の予定

- ① 本日の集計結果を 7 月 31 日に文部科学省に報告・要望する。
- ② 日本私立学校振興・共済事業団に対しても平成 28 年度概算要求に向けた要望を行う。